

# 株式会社小糸製作所

## 1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：株式会社小糸製作所
- (2) 所属部会：関東金属機械部会第1分科会  
業 種：電気機器
- (3) 資 本 金：142億70百万円  
従業員数：4,202名
- (4) 営業品目：

LEDヘッドランプ、ディスチャージヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯などの自動車照明器、ハロゲン電球、その他各種小型電球、航空機部品・電子部品など

### (5) 企業理念

社是：着想と断行

企業メッセージ：安全を光に託して

人とクルマの安全は私たちの願い

企業スローガン：あくなき挑戦 輝く未来に

仕事五訓：

コミュニケーション&コラボレーション

1. お客様第一の思考と行動
1. 業務に精通 連携強化
1. 予知予防 問題顕在と迅速対応
1. 現状否定・ゼロベースの追及
1. 発想転換と創造・挑戦

### (6) CIマーク



## 2. 知的財産部の概要

### (1) 組織上の位置及び名称

「知的財産部」と称し、社長直属の独立した

組織である。

### (2) 構成及び人員

静岡工場の技術センター内にある知的財産グループと東京本社にある管理グループの2グループからなり、人員は総勢16名。



静岡工場 技術センター

### (3) 沿革

大正4年(1914年)創業以来、特許出願業務を中心に研究部門で特許管理を行っていたが、1973年、全社的視点から特許管理を行うため、総合企画室の中に特許管理課が組織された。

その後、米国プロパテント政策や当社海外事業の拡大などによる国際的な特許リスクの増大に対応するため、前知的財産部長(当時課長)の尽力により、1987年に総合企画室から分離し、特許室として独立した組織が誕生した。さらに、組織・機能の拡充を図りながら、2003年知的財産部と名称を改め、現在に至っている。

## 3. わが社の知的財産活動

知的財産部では、「戦略的発想力を強化し、

※本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

時代に半歩先進しよう」というスローガンを掲げ、常に先を考えた問題意識を持ち、時代の先を行き過ぎることなく、その時代にマッチした形で他をリードできるような知的財産活動になるよう心掛けている。

当社の知的財産活動は、限られた経営資源を有効に生かすよう、知的財産活動の対象となる開発製品技術を重要度に応じてランク付けし、ランクに順じた知財支援活動を行っている。

#### (1) 知財支援活動

知財支援活動の対象となる知財支援テーマは、毎年度始めに知財部にてテーマのリストアップ及びランク付けを行い、研究開発各部署と調整の上、社内関係役員参加のpatent会議にて決定している。ここで決定されたランクに応じて、各テーマのpatentマップ作成、発明発掘、patentポートフォリオの構築など、知財部の活動内容にメリハリをつけている。

#### (2) 出願業務

当社では、海外事業の拡大に合わせて外国出願を積極的に行っていることから、外国出願にも耐えうるよう出願明細書の質向上に力を注いできた。そのために、出願前の先行技術調査の精度アップ、国内外特許事務所への当社製品技術の説明、明細書内の技術用語の統一などを行った結果、当該分野では高い登録率とすることができた。しかしながら、質の向上が次第に登録率の向上に目的が変化してしまい、確実に登録できる出願や登録できる権利範囲に絞りすぎた傾向が出てきたことから、現在は、出願の質と量のバランスの見直しを図っている。

#### (3) 社内の知的財産教育

当社では、人事部主導の教育カリキュラムの中に、新入社員を対象とした新入社員知財教育と全社員を対象に希望者を募る知的財産権基礎講座とが設けられている。

また、設計開発部署への配属1年経過後、実

務をある程度習得した段階で設計新人知財教育も行っている。

この他に、研究開発者の中堅を対象として、出願、他社特許対応など実務を題材とした知財講座を年数回、不定期に知財部が開催している。

これら教育は、いずれも多人数を対象とした講師からの一方的な講義であるため、形式的になりがちであることから、これらとは別に、知財部と各開発部署との間の連携の場として毎月開催している定例ミーティングを活用し、この中で、各開発者の身近な知財問題を題材にした勉強会を行う形をとっている。

#### (4) 知財部員への教育

知財協会の教育カリキュラムを活用し、各担当者の経験に応じて段階的な受講計画を進めている。社外教育の受講者は、受講後、講師となり知財部内で勉強会を開催している。

OJT教育の一環として、一人の担当者に出願、特許調査、patentマップ作成、他社特許対応、契約作成など一連の知財業務を一貫して担当させている。これは、仕事の効率としては良くないが、単なる事務処理になりがちな知財業務について各業務の繋がりを学ばせ、総合的な知識を備えた知財エキスパートの育成を図っている。

## 4. 今後の課題

製品技術の進歩・拡大、事業のグローバル化進展に伴い、知財リスクが益々増大していく中、全社的な知財意識のレベルアップを図る必要がある。社内に繰り返し知財マインドを植えつけていく地道な活動を続け、知財を大切にす企業風土・文化を構築していきたい。

また、海外関係会社を含めた知財管理については、各拠点での事業形態や知財環境等を考慮した対応を行う必要がある。

(原稿受領日 2008年9月16日)